

# 野村日本最高益更新企業ファンド

## 愛称：自己ベスト

### 運用報告書(全体版)

第4期（決算日2020年7月27日）

作成対象期間（2020年1月28日～2020年7月27日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2023年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行い、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金分配	期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
(設定日) 2018年7月24日	円 10,000	円 —	% —	1,738.70	% —	% —	% —	百万円 21,469
1期(2019年1月28日)	8,699	0	△13.0	1,555.51	△10.5	97.4	—	27,153
2期(2019年7月29日)	9,448	0	8.6	1,568.57	0.8	97.5	—	25,782
3期(2020年1月27日)	10,020	10	6.2	1,702.57	8.5	98.3	—	19,083
4期(2020年7月27日)	10,422	30	4.3	1,576.69	△7.4	98.3	—	12,982

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

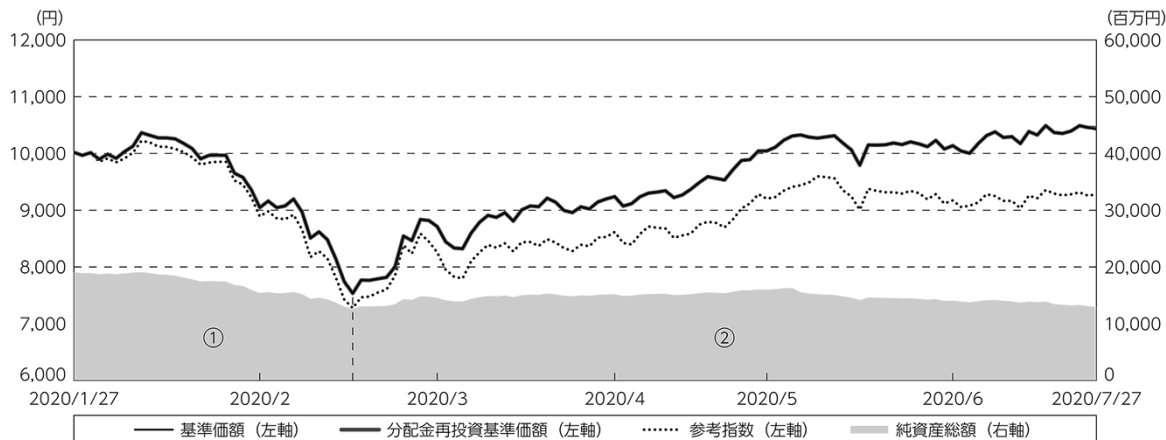
年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株組入比率	株先物比率
			東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2020年1月27日	円 10,020	% —	1,702.57	% —	% 98.3	% —
1月末	9,987	△0.3	1,684.44	△1.1	98.3	—
2月末	9,046	△9.7	1,510.87	△11.3	98.5	—
3月末	8,712	△13.1	1,403.04	△17.6	97.8	—
4月末	9,240	△7.8	1,464.03	△14.0	97.9	—
5月末	10,045	0.2	1,563.67	△8.2	98.1	—
6月末	10,137	1.2	1,558.77	△8.4	98.2	—
(期末) 2020年7月27日	10,452	4.3	1,576.69	△7.4	98.3	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年1月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2020年1月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は4.3%の上昇

基準価額は、期首10,020円から期末10,452円(分配金込み)に432円の値上がりとなりました。

#### ①の局面(期首～3月中旬)

- (上昇) 中国が2020年1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一部製品への関税引き下げを発表したことが好感されたこと。
- (下落) 中国で新型コロナウイルス感染者数が急増したことなどから、先行き不安が高まったこと。
- (下落) 新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO(世界保健機関)がパンデミック(世界的な大流行)を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと。

## ②の局面（3月中旬～期末）

- （上昇）日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （下落）東京都の新型コロナウイルス感染者数の急増を受けて、外出自粛によるサービス消費の減少などによる国内景気の下振れが懸念されたこと。
- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- （上昇）米国の5月のISM非製造業景気指数や雇用統計が想定を上回る改善となったことや、ECB（欧州中央銀行）の事前予想を上回る追加金融緩和などが好感されたこと。
- （下落）米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったことを受けて、経済活動再開の遅れが懸念されたこと。
- （上昇）米中の経済指標が改善したことから、世界的な景気回復への期待が高まったこと。

## ○投資環境

期首は、中国が2020年1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まり、世界の株式市場は大きく調整しました。

3月に入っても、新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は力強く反発しました。月末にかけて東京都の新型コロナウイルス感染者数の急増を受けて、外出自粛によるサービス消費の減少などによる国内景気の下振れが懸念され、国内株式市場は下落しました。

4月に入ると、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことや、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで、国内株式市場は堅調に推移しました。下旬にかけては、米国の原油先物急落などを受けて下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇しました。

5月は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少や、ワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことや、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

6月は、米国の5月のISM非製造業景気指数や雇用統計が想定を上回る改善となったことや、ECBの事前想定を上回る追加金融緩和などが好感され、上昇して始まりしました。しかしその後、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったことを受けて経済活動再開の遅れが懸念されたことから、国内株式市場は下落しました。

7月に入ると、6月の米ISM非製造業景気指数が5月に続いて改善したほか、中国の4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率がプラスに転換するなど、世界的な景気回復への期待が高まり、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には98.3%といたしました。

### ・期中の主な動き

(1) 「最高益を更新してきた銘柄」※1および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※2を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価、ESG※3への取り組み等を勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※1：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※2：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※3：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、値上がりしたサイバーエージェントやダイフクのほか、信越化学工業やSMCを買い付け、投資割合を引き上げました。

(3) 期中に組入れが低下した銘柄では、エヌ・ティ・ティ・データ、東海旅客鉄道、東レを売却し、投資割合を引き下げました。

(4) 期末において保有している主な業種は情報・通信業、電気機器、小売業、機械、サービス業など、主な銘柄は日本電産、ダイキン工業、ソフトバンクグループ、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、PALTACなどです。

### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

#### ①サービス業

サイバーエージェント、エムスリーなどの投資割合を引き上げました。

#### ②電気機器

浜松ホトニクス、キーエンスなどの投資割合を引き上げました。

#### ③その他製品

バンダイナムコホールディングス、ピジョンの投資割合を引き上げました。

## ＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

### ①陸運業

東海旅客鉄道の投資割合を引き下げました。

### ②繊維製品

東レの投資割合を引き下げました。

### ③情報・通信業

エヌ・ティ・ティ・データ、オービックなどの投資割合を引き下げました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### \* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）対比では 11.7ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は4.3%の上昇となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の7.4%の下落に対し、11.7ポイント上回りました。

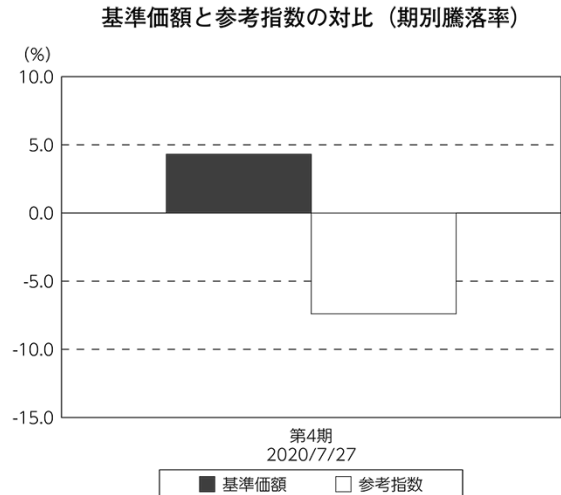
### 【主な差異要因】

#### （プラス要因）

参考指数より多めに投資していたコスモス薬品、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、サイバーエージェント、ニトリホールディングス、大塚商会の騰落率が参考指数を上回ったこと

#### （マイナス要因）

参考指数より多めに投資していた東レ、三井不動産、リログループ、エヌ・ティ・ティ・データ、ベクトルの騰落率が参考指数を下回ったこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり30円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2020年1月28日～ 2020年7月27日
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.287%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	487

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、2020年7月に入って新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が明確になるとともに、サービス消費動向を示唆すると考えられる小売・娯楽施設への訪問件数の回復が停滞してきています。また政府による需要喚起策であるGo Toトラベルキャンペーンは、感染が拡大している東京発着を除いて7月の4連休前に開始されましたが、国内の感染者数が増加傾向となる中で、当面は期待されるほどの効果を得られない可能性もあります。一方、これまで自動車を中心に大幅な減少となっていた輸出ですが、6月の実質輸出は前月比プラスに転じました。主要貿易相手国の経済活動正常化が進展すれば、日本の輸出も回復していくと見られます。ただし新型コロナウイルスの感染状況などについて依然不透明感があることから、当社では2020年の実質GDP成長率は前年比-5.4%と予想しています。

2020年度国内企業の予想経常利益は、前年度比15%減(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、7月27日時点)、2021年度は同42%増(同上)となることが予想されますが、新型コロナウイルスによる影響には引き続き注意が必要と考えます。

一方、株式市場については、2020年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.45倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれ、上昇すると見えています。

## ・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に競争に打ち勝つことが可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、競争力の持続性および経営方針等の定性評価に基づいた経営資源の優位性や業績動向、ESGへの取り組みなどを総合的に勘案し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月28日～2020年7月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 76	% 0.793	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(36)	(0.383)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(36)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 3 )	(0.037)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.832	
期中の平均基準価額は、9,527円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

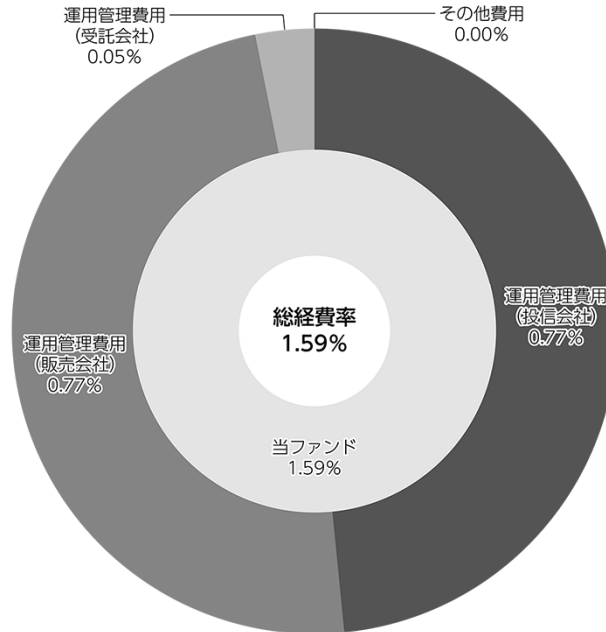
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年1月28日～2020年7月27日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		259	828,815	2,088	7,346,069
		(81)	( )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年1月28日～2020年7月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,174,885千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,395,275千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日～2020年7月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 141	百万円 828	17.0	百万円 1,110	百万円 7,346	15.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,754千円
うち利害関係人への支払額 (B)	989千円
(B) / (A)	17.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2020年7月27日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.3%)</b>			
五洋建設	435	400	229,600
大和ハウス工業	97	76	193,040
<b>食料品 (2.8%)</b>			
アリアケジャパン	53	54	360,180
<b>繊維製品 (1.2%)</b>			
東レ	650	315	157,279
<b>化学 (8.2%)</b>			
日産化学	13	20	114,000
信越化学工業	—	12	162,300
エア・ウォーター	105	127	186,182
積水化学工業	152	83	126,658
日油	148	65	260,000
コーセー	29.5	15.9	191,277
<b>医薬品 (5.2%)</b>			
日本新薬	56	42.5	358,275
中外製薬	11	33	168,135
栄研化学	77.5	80	134,160
<b>機械 (11.4%)</b>			
三浦工業	85	61.5	257,992
日進工具	32	21.7	58,958
三井海洋開発	78	—	—
SMC	—	2.2	128,524
荏原製作所	79	53	143,418
ダイキン工業	43.7	25	484,125
ダイフク	31	29.5	293,820
フクシマガリレイ	60	25.2	84,294
<b>電気機器 (12.1%)</b>			
日本電産	52	63	528,885
キーエンス	14.2	9.2	424,488
浜松ホトニクス	84	81	391,635
小糸製作所	66	43.5	199,447
<b>輸送用機器 (1.5%)</b>			
豊田自動織機	52.5	34	196,860
スズキ	29	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (5.3%)</b>			
島津製作所	79	68	191,080
HOYA	48	30	314,700
朝日インテック	95	55	164,230
<b>その他製品 (5.6%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	68	65	396,500
ビジョン	124	74	321,530
<b>陸運業 (—%)</b>			
東海旅客鉄道	15.6	—	—
<b>情報・通信業 (13.8%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	33.5	19.6	219,324
オービック	15.6	6.8	129,608
大塚商会	127	69	382,260
アルゴグラフィックス	—	28	94,780
KDDI	106	87	292,668
GMOインターネット	47	21	64,365
エヌ・ティ・ティ・データ	372	100	124,600
ソフトバンクグループ	154	70	454,930
<b>卸売業 (5.4%)</b>			
三井物産	195	150	246,825
PALTAC	102	84	440,160
<b>小売業 (12.0%)</b>			
ZOZO	17	—	—
コスモス薬品	23.7	17.1	329,517
パン・パシフィック・インターナショナルホ	383	190	452,580
ニトリホールディングス	30.5	18.7	422,433
ファーストリテイリング	7.8	5.6	328,440
<b>保険業 (1.4%)</b>			
東京海上ホールディングス	43.5	37	176,194
<b>不動産業 (1.7%)</b>			
三井不動産	119	122	221,247
住友不動産	46	—	—
<b>サービス業 (9.1%)</b>			
UTグループ	75	46	116,334
エムスリー	69	51	260,610

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	97	72	414,720
ベクトル	200	235	185,650
リログループ	76	92	180,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
共立メンテナンス	30	—	—
合 計	株数・金額	5,332	3,586
	銘柄数<比率>	54	51 <98.3%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,759,599	% 95.1
コール・ローン等、その他	661,518	4.9
投資信託財産総額	13,421,117	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,421,117,873
コール・ローン等	433,090,808
株式(評価額)	12,759,599,400
未収入金	218,864,885
未収配当金	9,562,780
(B) 負債	438,481,140
未払収益分配金	37,369,872
未払解約金	280,106,518
未払信託報酬	120,754,565
未払利息	411
その他未払費用	249,774
(C) 純資産総額(A-B)	12,982,636,733
元本	12,456,624,160
次期繰越損益金	526,012,573
(D) 受益権総口数	12,456,624,160口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,422円

(注) 期首元本額は19,045,802,930円、期中追加設定元本額は44,787,003円、期中一部解約元本額は6,633,965,773円、1口当たり純資産額は1.0422円です。

## ○損益の状況 (2020年1月28日～2020年7月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	115,456,593
受取配当金	115,490,923
受取利息	6
その他収益金	28,423
支払利息	△ 62,759
(B) 有価証券売買損益	538,260,358
売買益	2,119,733,334
売買損	△1,581,472,976
(C) 信託報酬等	△ 121,004,339
(D) 当期損益金(A+B+C)	532,712,612
(E) 前期繰越損益金	108,037,347
(F) 追加信託差損益金	△ 77,367,514
(配当等相当額)	( 3,398,709)
(売買損益相当額)	(△ 80,766,223)
(G) 計(D+E+F)	563,382,445
(H) 収益分配金	△ 37,369,872
次期繰越損益金(G+H)	526,012,573
追加信託差損益金	△ 77,367,514
(配当等相当額)	( 3,398,709)
(売買損益相当額)	(△ 80,766,223)
分配準備積立金	603,380,087

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年1月28日～2020年7月27日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年1月28日～ 2020年7月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	94,087,227円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	381,811,398円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,398,709円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	164,851,334円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	644,148,668円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	517円
g. 分配金	37,369,872円
h. 分配金(1万口当たり)	30円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	30円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。